

二〇〇八年冬

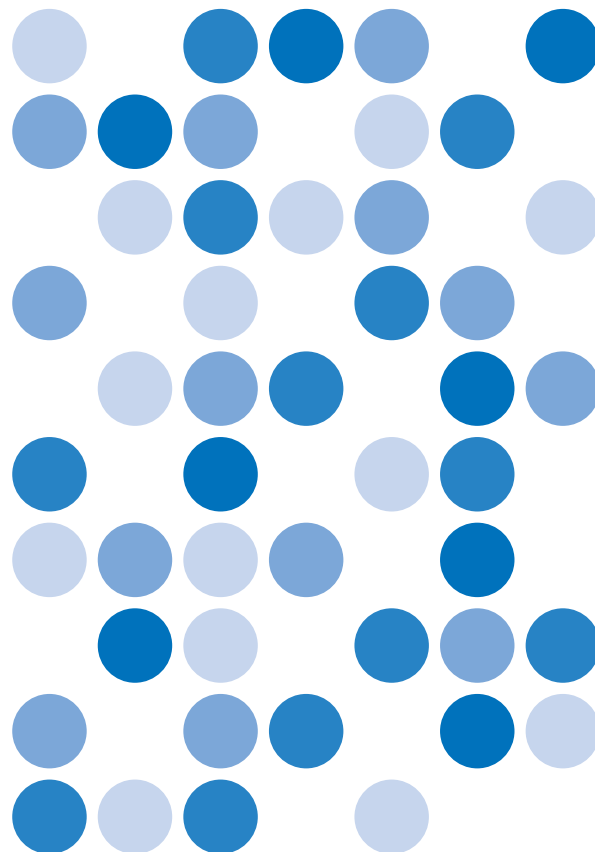
株主の皆さまへ

オムロン株式会社



株主通信 2008年冬

2008年4月1日から2008年9月30日まで
(第72期第2四半期)



OMRON

Sensing tomorrow™

トップインタビュー 1

第2四半期決算ハイライト(連結) 2

特集 5

事業トピックス 7

オムロンニュース 9

セグメント別概況 11

四半期連結財務諸表 13

株式情報 15

IRニュース 16

会社情報 18

CONTENTS



株主の皆さまにおかれましては、
平素より当社に対しまして格別のご支援を賜り、
厚く御礼申し上げます。

今まで「報告書・中間報告書」としてお届けしてまいりました冊子を、今回より「株主通信」に変更いたしました。株主さまに当社の業績をご報告するとともに、企業活動や事業のトピックス等につきまして、これまで以上に身近に感じていただくためのご参考資料とさせていただきますと思っております。2008年冬号は、2008年4月1日から2008年9月30日まで（第72期第2四半期）のご報告をいたします。

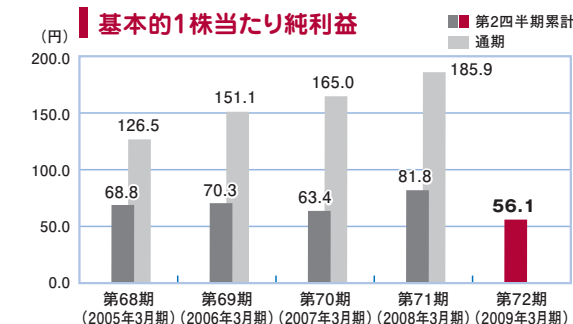
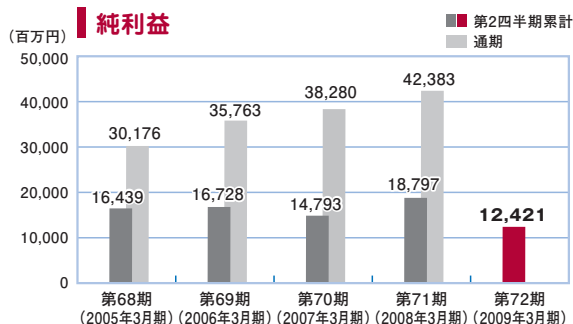
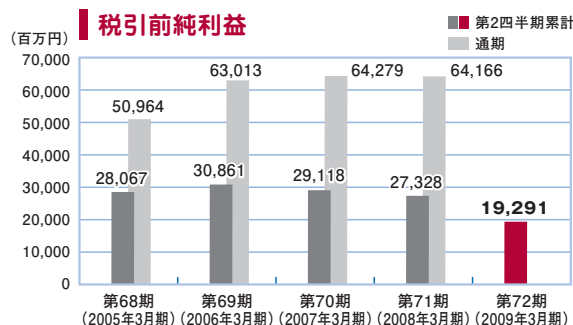
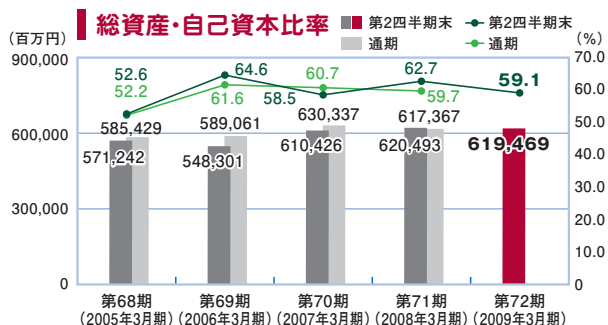
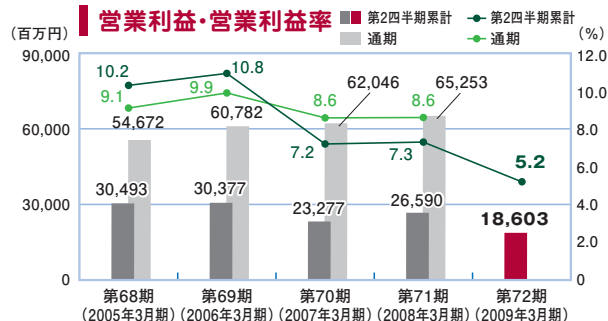
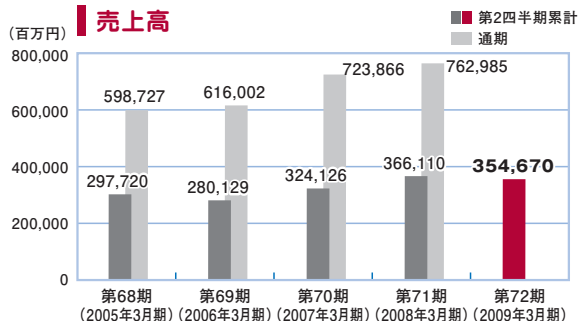
企業を取り巻く経営環境は、急激な円高や世界金融危機によるグローバル・日本経済の大幅な減速という非常に厳しい状況にありますが、今こそ、全社で「選択と集中」を加速し、よりメリハリの利いた事業運営を推進していく所存でございます。

今後とも株主の皆さまの一層のご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。

2008年12月

代表取締役社長 作田久男

第2四半期決算ハイライト (連結)



(注) 米国財務会計基準審議会 (FASB) 基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、第71期に非継続となった事業に関して、第70期以前の数値を組み替えて表示しております。

見通しに関する注意事項：本報告書に記載している将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。

トップインタビュー

株主さまから寄せられるご意見について
代表取締役社長 作田 久男がお答えします。



当第2四半期連結累計期間
(2008年4月~9月)の
総括をお願いします。

当第2四半期連結累計期間において、世界経済は米国のサブプライムローン問題を発端にした金融不安が各国経済に影響を与えたことに加え、エネルギー価格の高騰の影響を受け、減速が続きました。わが国経済においても原材料価格の高騰や輸出の伸びの鈍化で、企業収益が低迷したことや、物価上昇が個人消費に悪影響を与え始めたため、後半になって急速に減速しました。当社グループの関連市場では、半導体・自動車業界をはじめとする製造業の設備投資抑制が続き、後半には生産調整の動きも顕著となりました。

このような環境のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,547億円(前年同期比3%減)となりました。これは、国内での売上高が低調に推移したことに加え、円高による為替換算の影響等によるものです。利益につきましては、徹底した経費支出抑制に取り組みましたが、売上高の減少や原材料価格の高騰の影響もあり、営業利益は186億円(前年同期比30%減)となりました。



通期の業績は
どのような
見通しですか？

今後の経済環境は、先行きの不透明感がますます強まり、当社グループの関連市場におきましても、国内製造業の設備投資抑制、業務民生用機器業界向け電子部品の低迷、北米を中心とする自動車業界の減産などの影響が見込まれ、事業環境は一段と厳しい状況で推移するものと予想されます。このような状況を踏まえ、通期の業績見通しにつきましては、売上高7,250億円(前年同期比5%減)、営業利益360億円(前年同期比45%減)を予定しています。

(連結)	期初予想	修正後予想	(百万円)
売上高	780,000	725,000	
営業利益	60,000	36,000	
営業利益率	7.7%	5.0%	
当期純利益	36,500	20,500	



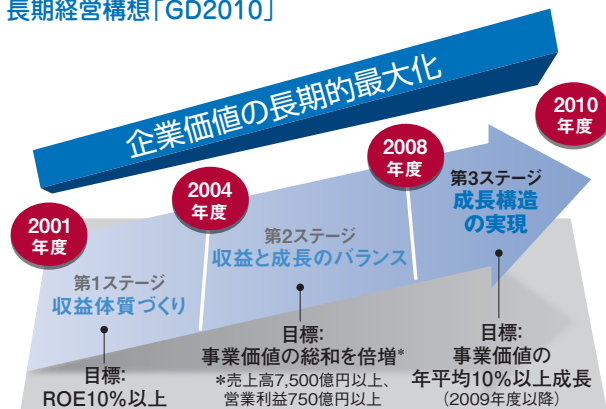
そのような環境のなか、 中長期の経営目標の考え方と 今後の方針について教えてください。

当社では、2001年度～2010年度の長期経営構想「グランドデザイン2010(GD2010)」を定め、その経営目標を「企業価値の長期的最大化」としています。また、2008年度～2010年度はその最終ステージに当たる第3ステージとし、その中期目標は「事業価値の年平均10%以上成長」を掲げました。

しかしながら、第3ステージの初年度である2008年度においては、当第2四半期連結累計期間を終えた現在、世界経済の減速や急激な円高などの事業環境悪化により、事業価値成長は望めず、一時的に減少すると判断いたしました。

そこで、2009年度以降に当初の中期目標「事業価値の年平均10%以上成長」を達成すべく計画の変更を検討するこ

長期経営構想「GD2010」



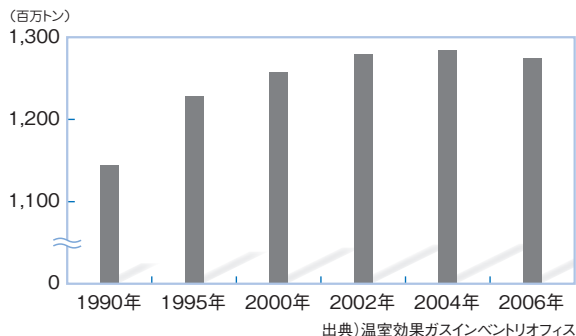
としました。計画変更の前提条件としては①為替の円高や事業環境悪化により、2008年度は当初予想以上に業績が落ち込む、②GD2010第3ステージ残り期間は、経済成長は見込めない、③現行の為替円高傾向は今後も続く、ことを想定し、「事業」、「機能」、「拠点・組織」の3つの「選択と集中」による全社的な収益構造改革の実行を検討していきます。



事業環境は厳しいですが、 将来に向けた成長や着目点をどのように 考えているのかを教えてください。

家電・通信用電子部品事業(ECB)のMEMS(メムス)や液晶パネル用小型バックライトなどについて注力していくことはもちろんですが、当社は常にソーシャルニーズの創造を目指しています。そこで、現在ではさまざまな社会問題となっている環境問題への取り組みにも着目しています。具体的には、物の生産から販売過程において排出されるCO₂の量が大きな問題であると認識し、製造元からいろいろな形態を経て私たちの手元に届くまでに、どれだけのCO₂が使用されたかを知るにはどうするかを研究しています。最も難しいのは物流のところですが、トラックを特定化し、ガソリンエンジンかディーゼルエンジンか、どんな経路を取ったかなどを調べ、さらにどんなものと一緒に運ばれたかなどを把握し、CO₂量を「見える化」することを目標としています。最近、企業の経営指標としてリターン・オン・カーボン(ROC)と呼ばれる指標が出てきました。これはより少ないCO₂の排出でより多くの利

日本の二酸化炭素(CO₂)排出量の推移



益を生み出す企業はどこかをみるものです。企業は利益を追求しなくてはなりません。しかし、そのためにどれだけのCO₂が排出されたかを認識する必要があります。そして、地球規模で何としてもCO₂を抑制しなくてはなりません。そのために当社も日本企業の一員として技術力・努力を海外に示していきたいと考えています。



最後に株主還元の方針と今後の方針について教えてください。

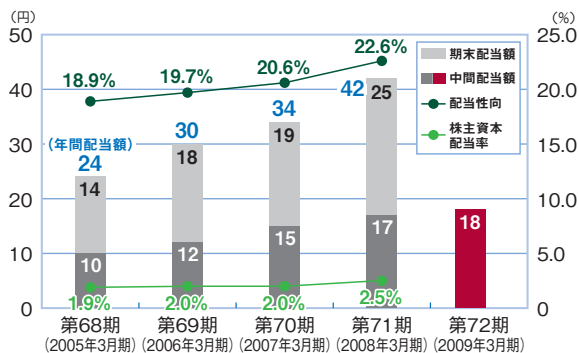
株主さまへの還元は、配当と自己株式の取得によって、毎期業績と連動するカタチで、可能な限り実施したいと考えております。しかし、オムロンはまだまだ発展途上の企業ですので、当面は成長力を高めるための研究開発投資と設備投資を優先させていただきたいと考えています。とはいえ、「最低

20%の配当性向」および「株主資本配当率(DOE)*2%」は維持していく方針です。

当第2四半期末の中間配当は、1株当たり18円(前年同期比1円増)とさせていただきます。2009年3月期末の配当額につきましては現在のところ未定とさせていただきます。



配当および配当性向



(注)第71期(2008年3月期)の配当金には、5円の記念配当が含まれております。

*株主資本配当率(DOE)とは

Dividend on Equity Ratioの略。配当性向とともに株主還元の状況を示す指標の一つで、年間の配当総額を株主資本で割って算出する指標です(DOE=配当総額÷株主資本)。本指標は内部保留の合算である「株主資本」に対して、株主に配当金としてどのくらい還元したかをみることができます。

オムロンの注力商品 「MEMS」「バックライト」の新技术!!

オムロンの得意とする技術、「もっと小さく・薄く!」、「もっと高速・広帯域に!」、
「もっと高感度に!」、「もっと手軽に!」、「もっとスタイリッシュに!」で、
お客さまの「もっと」にお応えします。

アジア最大級のエレクトロニクス総合展 「CEATEC JAPAN 2008」に出展

CEATEC JAPAN(シーテック ジャパン)は、世界最先端の技術・製品・サービスが発表される最先端IT・エレクトロニクス総合展。今年は9月30日～10月4日の5日間、幕張メッセ(千葉県)で開催されました。

オムロンのブースでは、MEMS(メムス)*やバックライトの新技术などを展示。ステージではMEMS技術を楽しく体感していただくゲームも行われ、大盛況となりました。

注目を集めた展示のうち、「縦型集積MEMS」、「シート型バックライト」についてご紹介いたします。

もっと小さく・薄く! LSIと集積させた MEMSを開発担当者よりご紹介

大平: これまでもMEMS(超小型の電気機械システム)に力を入れてきた当社ですが、今年のCEATEC JAPANでは、MEMS基板とLSI(エルエスアイ)**基板を縦方向に3層以上重ねて集積するという新技术、縦集積MEMSを展示しました。



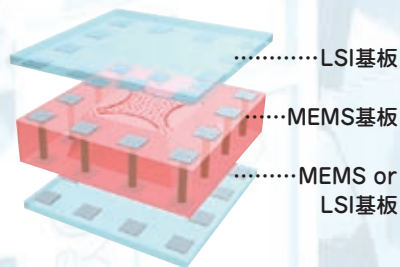
技術本部
コアテクノロジーセンター
主事 大平 真琴

平面状にMEMSとLSIを並べるより、縦に積み上げる方が面積も厚みも小さくでき、効率のよいシステムが実現できるわけですね。

開発中に苦労したのが、ウエハレベルで精度よく重ね合わせる技術と、その重ね合わせたMEMSウエハに配線を這わせる細く長い穴をあけるという技術。

わずか直径10ミクロンという穴を開けて配線を施しているのが、オムロンならではの高い技術力といえます。

実際どのような活用を想定しているかといいますと、健康管理関連のデバイスのほか、いわゆるセンサ・ネットワークですね。小さ





なセンサをいろ

いろ組み合わせ、制御回線

と無線通信できる回路を一つのチップに収める。そのセンサを各所に散りばめて有用な情報を取ってきて賢く制御し、何かにフィードバックするというようなもの。例えば、建物内にセンサを埋め込み、揺れやゆがみといった情報を受け取り、建物の状態を把握することなどが考えられます。今後いろいろなものが管理でき、さまざまな分野に活用される基礎技術を開発していきたいです。

*MEMS(メムス)とは

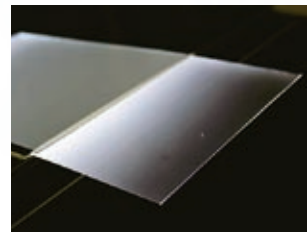
超小型の電気機械システムのごとで、研究はナノメートル(10億分の1m)といったサイズの領域にきています。MEMSは、携帯電話やパソコン、デジタル家電など私たちの身の回りにある機器の小型化・高機能化に欠かせない部品になっています。

**LSI(エルエスアイ)とは

IC(集積回路)のうち、素子の集積度が1,000~10万個程度のものです。

薄くて曲がるシート型バックライト

携帯電話機の薄型化へのニーズは高まる一方ですが、そのためには部品の薄型化が欠かせない条件となります。それに応じてオムロンとオムロンプレジジョンテクノロジー株式会社が共同で開発したのが、わずか0.59mmという極めて薄い携帯電話機用のLEDバックライトです。バックライトとは液晶画面を照らすために裏面に配置される光源のこと。今回開発されたバックライトは、明るさは従来品と同等のまま厚さを約3分の2まで減らすことができました。これにより、厚さ約1.3mmの液晶パネルが実現できます。また、薄型化への課題を解決した3つの独自技術により、単に薄いだけでなく、曲線状に曲げることも可能になりました。このバックライトは2009年春以降製品化する予定です。



健康・医療機器事業 (HCB)

体重体組成計カラダスキャンHBF-359が iF design award china 2008を受賞

「体重体組成計カラダスキャンHBF-359」がiF design award china 2008を受賞しました。同賞は優れたデザインの工業製品に与えられる権威ある賞、iFプロダクトデザイン賞を主催するドイツのハノーバー工業デザイン協会がアジア太平洋地域向けの商品を対象として開催しているもので、昨年度の「デジタル自動血圧計HEM-7000」、「デジタル自動血圧計スポットアームHEM-1000」、「電子体温計けんおんくんMC-670」に続く受賞となりました。今後とも使いやすさと精度を重視した、使用者の目線での商品開発を追求していきます。



体重体組成計カラダスキャンHBF-359

社会システム事業 (SSB)

北京地下鉄で 駅務システムの運用開始

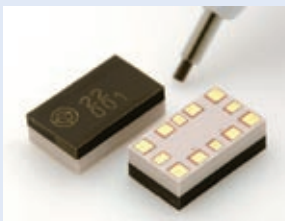
8月の北京オリンピックの開催に先立って北京市内地下鉄の新しい路線が開業し、オムロンが納入した地下鉄5号線向け駅務システム(全23駅)も6月9日に運用が開始されました。

今回のシステムの最大の特長は、すべての乗車券が非接触ICカードになっていることです。日本では磁気券が主流の片道乗車券にもICカードを採用し、降車時に改札機でカードを回収、券売機でリユースするという地球環境に優しいシステムを実現しました。また、市内のバス、タクシーと共通利用できる北京市共通カードでもご利用いただけ、オリンピックを契機にますます経済活動が盛んな北京市の皆さまにとって便利で快適な公共交通の実現に貢献しています。



家電・通信用電子部品事業 (ECB) 小型、高周波、高信頼の RF MEMSスイッチを販売開始

MEMSの新製品、RF MEMSスイッチを9月26日より販売開始いたしました。これは半導体テスタや高周波計測器等に使用される小型、高周波、高信頼のスイッチで、十数年の量産実績があるMEMSセンサの生産ノウハウをベースに、MEMS設計技術や高周波設計技術が活かされています。近年のメモリやシステムLSIの高速化に伴い、半導体テスタにも高速化・低消費電力化・小型化が求められていますが、当社のRF MEMSスイッチは、世界最小クラスのMEMSチップをパッケージングすることで、5.2×3.0×1.8mmの小型サイズの実現と10GHzの高周波数伝送を可能にしました。加えて1億回の開閉信頼性、10 μ W以下の低消費電力など、市場のニーズを的確にとらえた製品となっています。第一弾として単極双投タイプ (SPDT) を投入、今後ラインアップを拡充する予定です。



工場自動化用制御機器事業 (IAB) BtoBのサイトランキングで Industrial Webが2年連続トップに

株式会社日本ブランド戦略研究所 (東京都港区) が発表した「BtoBサイトランキング2008」において、IABが日本国内で運営する「Industrial Web (通称:I-Web)」が2年連続総合ランキングで1位を獲得しました。この総合ランキングは「ターゲットユーザーに占める、業務目的でのアクセス経験があり、かつニーズが充足されたユーザーの割合 (日本ブランド戦略研究所Webサイトより引用)」を基準としたもので、アクセス経験が全サイト中トップで、来訪者のニーズ充足においても上位にランクインしたI-Webが高い評価を受けました。

総合ランキング

- 1位 **オムロン** (FA*・制御機器)
- 2位 **キーエンス** (FA・制御機器)
- 3位 **デル** (サーバー)
- 4位 **ミスミ** (FA・機械部品)
- 5位 **SMC** (FA・機械部品)
- 6位 **三菱電機** (FA・制御機器)
- 7位 **TOTO** (建材・住設機器)
- 8位 **キャノン** (オフィス機器)
- 9位 **松下電工 / 照明・電気設備** (建材・住設機器)
- 10位 **松下電工 / 住宅設備・建材** (建材・住設機器)

*FAとは、ファクトリー・オートメーションの略で、センサやコントローラなどで工場での作業や工程を自動化することです。

全世界のオムロングループで 「エコボラン活動」実施

オムロン創業75周年記念イベントとして、38カ国、約3万5,000人のオムロングループ全社員が参加する「Eco-Volun(エコボラン)活動」を5月10日から9月30日まで実施しました。「エコボラン」とは、エコ活動とボランティア活動を合わせた独自の名称で、社員一人ひとりが日常生活を通じ、リサイクルや省エネなどの地球環境保護活動や、ボランティア活動を実施し、社会貢献することを目的としました。文化や言語の異なる当社グループ社員が一丸となって目標達成を目指したことで、福祉関連団体に合計約4,000万円の寄付をすることができました。

活動が定着した日本においては、10月以降もエコボラン活動を継続実施しており、今後もより積極的に社会貢献活動に取り組んでいきます。



「CSRサイト優秀企業」 13社に選出される

オムロンのCSRコンテンツが、GOMEZ(ゴメズ)*の「CSRサイト優秀企業(製造業)」13社のうちの1社に選出されました。企業の社会的責任に対する取り組みが大きな影響を持ち始めている今、Webサイトを通じての企業の情報開示にも注目が集まっています。このような現状のもと、環境と密接に関連する製造業を中心に、CSRサイトの掲載コンテンツとユーザビリティの状況が調査され、多彩な情報と使いやすさを兼ね備えたCSRサイトを構築・提供している優秀企業として当社が選定されました。特に「環境・社会に有益な製品を通じて、CSRの視点から各事業の特徴が把握できる。また目標と実績が対比しやすく、一覧から個別ページへの誘導にも配慮がある」という点が評価されています。

*GOMEZ(ゴメズ):ゴメズ・コンサルティング株式会社、東京に本社を置くWebサイトの評価・アドバイス・構築サービスを行っている会社。



北京パラリンピックで 2人のメダリスト誕生

2008北京パラリンピック競技大会(Beijing 2008 Paralympic Games)において、車いす男子T54の部に出場した笹原廣喜(オムロン太陽株式会社)が1時間23分17秒のパラリンピック大会新記録で見事、銀メダルを獲得しました。また、女子座位アーチェリーに出場した蕭彦紅(Xiao Yanhong)(オムロン電子部品(深圳)有限公司)も個人種目で銅メダル、団体戦では金メダルを獲得し、オムロングループから2人のメダリストが誕生しました。両選手にはオムロングループ社員からたくさんの激励メッセージが寄せられ、それも2人の力を後押ししたことと思います。ハンデを乗り越えて、自己の力と限界と記録に挑んだ姿は、多くの人々に感動と勇気を与えました。



笹原廣喜



蕭彦紅(Xiao Yanhong)

G8外相会合でオムロンはじめ 京都7社の特別展示

2008年6月26、27日の両日、京都でG8外相会合が開催されました。同日、国立京都国際会館「京都情報センター」において、環境への先進的な取り組みをしているオムロンほか京都企業7社の特別展示が、プレス関係者や地元メディアに対して行われました。

当社は事業開発本部の「エネルギー遠隔監視システムe-watching」の実機モデルやパネルなどを展示。目に見えないエネルギー量を「見える化」し、一元管理することで効率的なエネルギーマネジメントを実現する環境事業への取り組みを広くアピールしました。

このシステムは既に京都市立の全幼稚園、小中高等学校(283施設)で導入されており、年間4,000万円のコスト削減に貢献しています。



オムロンの展示の前で。(左から)
山田京都府知事
立石会長(京都商工会議所会頭)
門川京都市長



工場自動化用制御機器事業 IAB:インダストリアル オートメーションビジネス

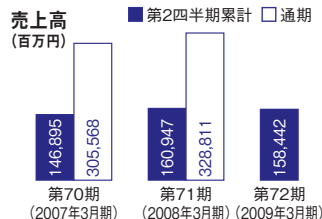
事業概要: 工場自動化用、産業機器用の制御システム・機器の製造・販売

国内では、アプリケーション事業の需要増をとらえ、セーフティコンポ、アプリケーションセンサなどの売上が堅調に推移しました。欧州では、モーション・コントローラやセーフティコンポなどの需要が拡大し、堅調に推移しました。中国では、プログラムブル・コントローラや光電センサなどが好調に推移しました。

売上高は、1,584億42百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

今後の展望

国内外での景気減速による設備投資抑制はあるものの、「品質」「安全」「環境」などの新たな製造業の課題が出てきています。セーフティコンポやアプリケーションセンサなどでの新商品投入により顧客の課題解決を図るとともに、売上拡大を目指します。



家電・通信用電子部品事業 ECB:エレクトロニクス コンポーネンツビジネス

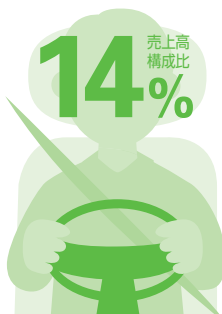
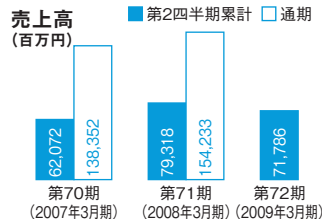
事業概要: 家電、通信機器、携帯電話、アミューズメント機器、OA機器向けの電子部品の製造・販売

国内では、モバイル・IT関連向けが好調に推移しました。北米では光通信デバイスが好調に推移し、中国ではモバイル・IT向けの液晶パネル用小型バックライト、入力スイッチなどが好調に推移しましたが、円高による為替換算の影響を受け売上高は前年同期を下回りました。

売上高は、717億86百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

今後の展望

今後も成長市場であるモバイル業界では、携帯電話の液晶パネルでの薄型化が求められています。液晶パネル用小型バックライトの分野において超薄製品をリリースし、今後の売上拡大を目指します。



自動車用電子部品事業 AEC:オートモーティブエレクトロニクス コンポーネンツビジネス

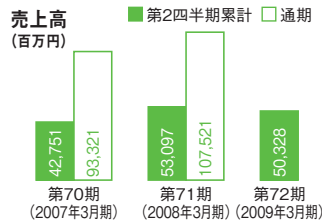
事業概要: 自動車搭載用電子部品の製造・販売

国内では、欧州向け電動パワーステアリングコントローラが伸びたことにより堅調に推移しました。北米では主要自動車メーカーの生産台数減少の影響により売上は大きく減少しました。中国では客先新規テーマの立ち上げに伴い、好調に推移しました。

売上高は、503億28百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

今後の展望

景気減速、原油価格の高騰などにより自動車業界では世界的な冷え込みが想定されますが、省エネ車種や安全へのニーズの高まりにより、電動パワーステアリングコントローラなどの戦略商品の拡販を図ります。



社会システム事業 SSB: ソーシャルシステムズビジネス

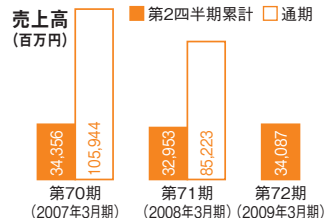
事業概要: 駅務・交通分野への機器/モジュールの製造・販売およびソリューション/サービスの提供

駅務システム事業は、新線開業に伴うシステム機器などの需要により、売上高は大きく増加しました。IDマネジメントソリューション事業は、電子マネー化の需要が落ち着き、売上高は減少しました。関連メンテナンス事業は、新線開業やIC化の工事需要により堅調に推移し、ソフトウェア事業は、携帯電話メーカーの開発費抑制を受け、売上高は大幅に減少しました。

売上高は、340億87百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

今後の展望

社会での「安心・安全」ニーズをとらえ、得意とするセンシング技術により駅や商業施設などでの不審者・不審物の検知を可能とするソーシャルセンサの開発に注力しています。



健康・医療機器事業 HCB: ヘルスケアビジネス

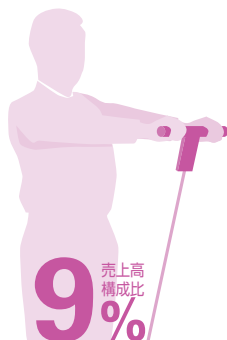
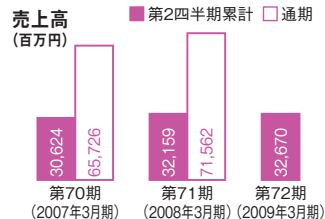
事業概要: 家庭用および医療機関向け健康医療機器の製造・販売

国内では医療機器向け売上高は前年同期を上回ったものの、家庭用血圧計や体重組成計が伸び悩みました。北米では大手流通業への販売、欧州では血圧計事業が牽引役となり、好調を維持しました。中国、東南アジア地域では、高価格商品などが好調に推移しました。

売上高は、326億70百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

今後の展望

国内外での健康志向の高まりを受けて、血圧計や歩数計の需要拡大が見込まれます。特に国内では4月より「特定健康診査・特定保健指導」が導入されたのを機に生活習慣病改善・予防機器のさらなるシェア拡大を目指します。



その他事業

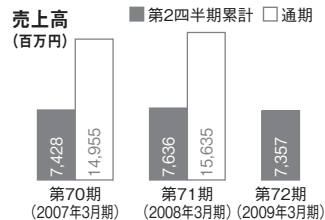
事業概要: グループ成長戦略の実現に向けた新規事業の育成・推進

コンピュータ周辺機器事業は、ブロードバンドルータなどの通信機器が低調に推移し、新規事業の探索育成では、RFID(レイディオ・フリースペース・アイデンティフィケーション)機器が低調に推移しましたが、使用電力量モニタリングサービスは好調に推移しました。

売上高は、73億57百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

今後の展望

社会での「環境」ニーズや資源高騰などにより、エネルギーコストの削減意識が高まっています。事業開発本部では、施設・設備の消費エネルギー遠隔監視機器などを中心にエネルギーマネジメント事業の拡大に取り組んでいます。



四半期連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

	第71期 第2四半期末 2007年9月30日現在	第72期 第2四半期末 2008年9月30日現在	第71期末 2008年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	325,283	330,321	330,054
現金及び現金同等物	39,051	41,457	40,624
受取手形及び売掛金	153,337	152,700	166,878
貸倒引当金	△2,272	△2,730	△2,211
たな卸資産	103,710	106,509	95,125
その他	31,457	32,385	29,638
有形固定資産	159,534	157,100	152,676
建物及び構築物	130,698	129,781	128,183
機械その他	175,686	173,230	167,036
減価償却累計額	△182,077	△183,996	△175,946
その他	35,227	38,085	33,403
投資その他の資産	135,676	132,048	134,637
関連会社に対する投資 及び貸付金	17,336	16,813	16,645
投資有価証券	45,071	33,958	39,139
その他	73,269	81,277	78,853
資産合計	620,493	619,469	617,367

(単位:百万円)

	第71期 第2四半期末 2007年9月30日現在	第72期 第2四半期末 2008年9月30日現在	第71期末 2008年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	170,790	179,374	177,069
長期債務	2,228	1,172	1,492
繰延税金	2,113	2,835	3,887
退職給付引当金	53,750	66,909	63,536
その他の固定負債	842	1,072	863
負債合計	229,723	251,362	246,847
少数株主持分	1,897	2,021	2,018
(資本の部)			
資本金	64,100	64,100	64,100
資本剰余金	98,886	99,019	98,961
利益準備金	8,566	9,082	8,673
その他の剰余金	272,373	274,500	266,451
その他の包括利益 (△損失)累計額	△3,076	△36,170	△28,217
自己株式	△51,976	△44,445	△41,466
資本合計	388,873	366,086	368,502
負債、少数株主持分 及び資本合計	620,493	619,469	617,367

(注1)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(注2)当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しております。

四半期 連結損益計算書

(単位：百万円)

	第71期 第2四半期 2007年4月1日～ 2007年9月30日	第72期 第2四半期 2008年4月1日～ 2008年9月30日	第71期 2007年4月1日～ 2008年3月31日
売上高	366,110	354,670	762,985
売上原価	227,208	224,208	469,643
売上総利益	138,902	130,462	293,342
販売費及び一般管理費	87,544	86,770	176,569
試験研究開発費	24,768	25,089	51,520
営業利益	26,590	18,603	65,253
その他費用(△収益) —純額—	△738	△688	1,087
税引前四半期純利益 〔継続事業税引前 四半期(当期)純利益〕	27,328	19,291	64,166
法人税等	11,227	7,157	24,272
(当期税額)	(12,919)	(6,525)	(24,403)
(繰延税額)	(△1,692)	(632)	(△131)
少数株主損益(△益)	147	51	217
持分法投資損益(△益)	211	△338	348
継続事業四半期 (当期)純利益	15,743	—	39,329
非継続事業四半期 (当期)純利益	3,054	—	3,054
四半期(当期)純利益	18,797	12,421	42,383

(注1)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(注2)当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しております。

(注3)第72期第2四半期純利益にその他の包括利益を加えた包括利益は、4,468百万円であります。なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれております。

四半期 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

	第71期 第2四半期 2007年4月1日～ 2007年9月30日	第72期 第2四半期 2008年4月1日～ 2008年9月30日	第71期 2007年4月1日～ 2008年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	32,109	28,040	68,996
投資活動による キャッシュ・フロー	△19,287	△20,762	△36,681
財務活動による キャッシュ・フロー	△17,912	△3,829	△34,481
換算レート変動の影響	1,146	△2,616	△205
現金及び現金同等物の 増減額	△3,944	833	△2,371
期首現金及び現金同等 物残高	42,995	40,624	42,995
四半期末(期末)現金 及び現金同等物残高	39,051	41,457	40,624

(注1)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(注2)当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しております。

株式の状況と所有者別状況

発行可能株式総数	487,000,000株
発行済株式総数	239,121,372株
株主数	34,006名

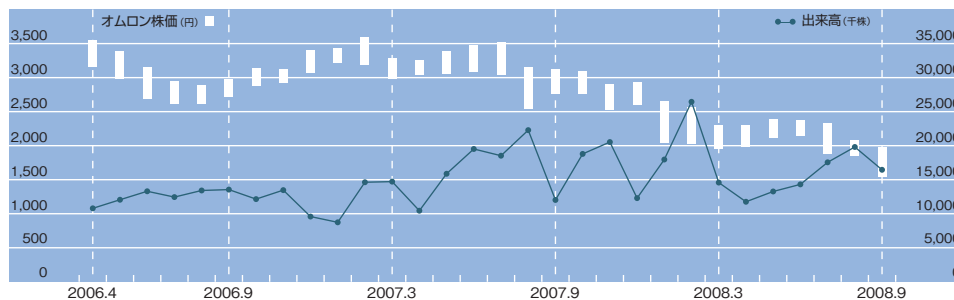
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223	16,752	7.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,713	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,427	3.10
株式会社京都銀行	7,069	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	6,436	2.69
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイッツクライアントメロンオムニバスユーエスペンション	6,301	2.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,156	2.57
日本生命保険相互会社	6,066	2.53
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	5,699	2.38
ザチエースマンハツタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	5,615	2.34

(注) 当社は自己株式18,903千株を保有しており、上記大株主から除外しております。

なお、当社は2008年7月31日開催の取締役会において、会社法第156条の規定に基づいて、株式会社大阪証券取引所における信託方式により自己株式を取得することを決議し、同年8月4日から8月12日の期間に当社普通株式1,500千株(取得価額の総額2,958,836,600円)を取得いたしました。

株価の推移と出来高



(注1) 株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

(注2) 株価は「普通取引」におけるものについて、出来高はすべての取引の合計であります。

IR情報のご案内

当社のIRに関する詳細な情報につきましては、当社ホームページの「株主・投資家情報」をご覧ください。
適時開示情報や決算報告、株式情報をはじめ、各種IR資料を掲載しております。

<http://www.omron.co.jp/ir/>

アニュアルレポート、企業の公器性報告書のご案内

当社では、オムロンの活動を理解していただくため、アニュアルレポートや公器性報告書（CSR報告書）などをご用意しております。



アニュアル
レポート



企業の公器性
報告書

携帯電話サイト

オムロンの情報を携帯電話でも見ることができるようになりました。メールアドレスを登録すればニュースリリースも配信されますので、是非ご活用ください。



QRコード

投資家情報ケータイサイト
<http://m-ir.jp/c/6645/>

第71期株主総会を開催 ご来場者は過去最高

6月24日に第71期株主総会を京都で開催し、過去最高の634名の株主さまにご来場いただきました。総会後には経営状況説明会を実施し、当社の今後の取り組みについてもご説明いた



しました。その後の懇談会では、各事業の商品やパネルをご覧いただきながら、担当役員が直接株主さまと交流させていただきました。



『IRセミナー・トップ対談』 社長による個人投資家説明会を開催

8月25日に東京で開催したIRセミナーには、339名の個人投資家の皆さまにご参加いただきました。社長の作田の会社説明に続き、経済番組のキャスターなどで活躍されている福島敦子氏との対談を行いました。当社の経営環境や成長ドライバー、配当についてなど、福島氏の要点をついた質問にお答えし、当社について理解を深めていただきました。



会社概要

社名	オムロン株式会社
創業	1933年(昭和8年)5月10日
創立	1948年(昭和23年)5月19日
資本金	641億円
従業員	5,207人(連結36,938人)
子会社	165社(国内49社、海外116社)
関連会社	20社(国内14社、海外6社)
基本理念	企業は社会の公器である
社憲	われわれの働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょう

取締役および監査役

立石 義雄	代表取締役会長
立石 文雄	取締役副会長
作田 久男	代表取締役社長
赤星 慶一郎	取締役副社長
滝川 豊	取締役副社長
富山 和彦	取締役(社外)
桜井 正光	取締役(社外)
尾迫 勉	常勤監査役
安藤 聡	常勤監査役(社外)
千森 秀郎	監査役(社外)
長友 英資	監査役(社外)

相談役

立石 信雄	相談役
-------	-----

執行役員

湯川 荘一	執行役員専務
森下 義信	執行役員専務
今仲 行一	執行役員常務
山本 卓二	執行役員常務
鈴木 吉宣	執行役員常務
小林 雪生	執行役員常務
樋口 英雄	執行役員常務
藤原 啓史	執行役員常務
雨宮 一信	執行役員常務
藤原 裕	執行役員常務
飛田 甲次郎	執行役員常務
作宮 明夫	執行役員
後藤 龍之介	執行役員
Mike Van Gendt (マイク ヴァン ゲント)	執行役員
山下 利夫	執行役員
Roberto Maietti (ロベルト マイエットィ)	執行役員
茂木 義三郎	執行役員
宮川 博司	執行役員
多田 幸一	執行役員
近藤 喜一郎	執行役員
藤本 茂樹	執行役員
井尻 正博	執行役員
荒尾 真樹	執行役員
津田 正之	執行役員
江島 秀二	執行役員
勅使川原 正樹	執行役員
十河 太治	執行役員
山田 義仁	執行役員

主要拠点

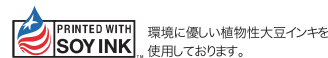
日本
京都本社
Tel: 075-344-7000
Fax: 075-344-7001
東京本社
Tel: 03-3436-7011
Fax: 03-3436-7035

欧州本社
OMRON Europe B.V. (オランダ)
Tel: 31-23-568-1300
Fax: 31-23-568-1391

北米本社
OMRON Management Center of
America, Inc. (イリノイ州)
Tel: 1-224-520-7650
Fax: 1-224-520-7680

アジア・パシフィック本社
OMRON Asia Pacific Pte. Ltd.
(シンガポール)
Tel: 65-6835-3011
Fax: 65-6835-2711

中国本社
OMRON (China) Co., Ltd. (上海)
Tel: 86-21-5888-1666
Fax: 86-21-5888-7633/7933



株主メモ

事業年度	4月1日から翌3月31日まで
定時株主総会	6月
配当金受領株主 確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711(通話料無料)
同 取 次 所*	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
単元未満株式の 買増・買取請求	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部および全国各支店
証 券 コ ー ド	6645
公 告 の 方 法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.omron.co.jp/koukoku/index.html

*取次所について

株券電子化後、株主さまの各種手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人および野村證券株式会社の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。
なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

TEL 0120-244-479(通話料無料)
URL <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

株券電子化実施に伴うお知らせ～平成21年1月5日施行～

■特別口座について

①特別口座への口座残高の記帳

株券保管振替制度を利用されていない株主さま所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます(平成21年1月26日記録予定)。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

②特別口座に記録された株式に関するお手続き

特別口座に記録された株式に関するお手続き(株主さまの口座への振替請求・単元未満株式買取(買増)請求・お届け住所の変更・配当金の振込指定等)につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)の連絡先にお問い合わせください。なお、特別口座に記録された株主さまのお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取り扱いいたします。

③特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

連絡先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711(通話料無料)

④特別口座の口座管理機関でのお手続き開始時期

特別口座に記録された株式についての単元未満株式買取および買増請求、口座振替請求等各種ご請求・お届けは、平成21年1月26日(月)以降のお取り扱いとなりますので、ご注意ください。

■株券電子化前後における単元未満株式買取・買増請求について

①保管振替制度を利用されていない単元未満株式に関するご請求

単元未満株式買取請求

平成21年1月5日(月)～平成21年1月25日(日)までは受付をいたしません。
また、平成20年12月25日(木)～12月30日(火)までのご請求受付分の買取価格は、ご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いは、平成21年1月30日(金)とさせていただきます。

単元未満株式買増請求

平成20年12月12日(金)～平成21年1月25日(日)までは受付をいたしません。

②保管振替制度をご利用の単元未満株式に関するご請求

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取り次ぎを行わないと承っております。具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

■株主さまのご住所・お名前の登録について

株主さまのご住所およびお名前の文字に、振替機関(証券保管振替機構)で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えるうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主さまにお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。